

中国経済の減速と その深層

MUFGバンク(中国)有限公司
副董事長 増井 憲
2023年1月11日

1-1 政策方針： 第20回共産党大会報告(主に、経済関連)

第20回共産党大会報告項目

1 過去5年の活動と新時代10年の偉大な変革
2 マルクス主義の中国化・時代化の新境地開拓
3 新時代の新征途における中国共産党の使命・任務
4 新たな発展の形の構築加速、質の高い発展推進 (高質量発展)
5 科学教育興国戦略の実施、現代化建設に向けた人材支援強化
6 全過程での人民民主の発展、人民主体の保障
7 全面的な法に基づく国家統治の堅持、法治中国の建設推進
8 文化への自信・自強推進、社会主義文化に新たな輝き構築
9 民生福祉の増進、人民生活の質的向上
10 グリーン発展の推進、人と自然の調和・共生を促進
11 国家安全保障体系・能力現代化の推進
12 解放軍創立百周年の目標達成 (国防・軍隊現代化の新局面)
13 「一国二制度」の堅持と整備、祖国統一の推進
14 世界の平和と発展促進、人類運命共同体の構築の推進
15 党内統治の強化、新時代の党建設の推進

[2035年までの発展目標]

- ・1人当たりGDPを中等先進国レベルの大台に！
- ・ハイレベルの科学技術の自立・自強、革新型国家の上位に！
- ・新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化の実現！
- ・1人当たり可処分所得を新たな大台に！中間所得層割合、大幅上昇！
- ・グリーンな生産方式・生活様式、二酸化炭素排出量ピークアウト！

[主な、不十分・困難・課題] (除く、イデオロギー・党運営関連等)

第18回 (2012年)

*発展の不均衡・不十分、持続可能でない問題が突出、科学技術イノベーション能力が高くない、産業構造が不合理、農業基礎が弱い、資源と環境の制約要因が強まり、科学発展のための制度的障害が多く、改革開放の深化と経済発展パターンの転換には困難な課題。
*都市・農村間の発展と所得分配の格差は依然大きく、社会の矛盾は明らかに増加。
*教育・就業・社会保障・医療・住宅・生態環境・食品医薬品安全・安全生産・社会治安・司法執行には、大衆の重大な利益に関わる多くの問題。一部の大衆生活は困難。

第19回 (2017年)

*発展の不均衡・不十分、発展の質と効率が十分高くない、イノベーション能力がまだ高くない、実体経済水準の向上、生態環境保護の道のりは遠い。
*民生領域には多くの不足、貧困脱出、都市・農村間の発展と所得分配の格差、大衆の就業・教育・医療・居住・養老などの面で多くの問題。
*国家安全は新たな状況に直面。

第20回 (2022年)

*発展の不均衡・不十分、質の高い発展推進の障壁・ボトルネック、科学技術イノベーション能力がまだ高くない。
*食糧/エネルギー/産業チェーン・サプライチェーンの安全保障、及び、金融リスクの防止には多くの重要課題。
*都市・農村間、地域間の発展格差及び所得分配の格差。
*大衆の就業・教育・医療・育児・養老・住宅などの面で多くの問題。
*生態環境保護の任務が依然として困難。

1-2 政策方針： 中央経済工作会議

中央経済工作会議（2022年12月15-16日開催）

[前提] 経済回復の基礎は、依然として堅固ではない

- ・需要不振、供給不足、期待低下の「三重の圧力」。
- ・外部環境も不安定。

[結論] 来年の経済運営は、全体的に回復が展望できる

- ・我国の耐性は強く、潜在力は大きく、活力は十分あり、各種の政策効果が見られる。

[2023年の基本方針]

全面的に改革開放を深化させ、市場の自信を上げ、内需拡大戦略の実施と供給側改革の深化を有機的に結合させ、**安定成長・安定雇用・物価安定**に努め、重大リスクの有効な予防と解消を進める。

- ・積極的な財政政策
- ・穏健な金融政策
- ・発展と安全を両立させた産業政策
- ・自立自供の科学技術政策
- ・民生のボトムラインを固める社会政策
(就業優先政策、物価上昇圧力緩和、医療資源の拡充、法定退職年齢の延長、老齢化・少子化への対応)

[財政、金融、不動産、リスク]

1 財政

- ・積極的な財政政策は支出の度合いを拡大しながら効果を向上。
- ・必要な財政支出の強度を維持し、財政赤字、特別債、金利補填等のツールの組み合わせを最適化し、質の高い発展を有効に支持するとともに、財政の持続可能性と地方政府債務リスクのコントロール可能性を保障。
- ・中央から地方への財政移転を強化。

2 金融

- ・穏健な金融政策は精確かつ強力でなければならない、流動性を合理的かつ豊富な水準に保ち、広義のマネーサプライと社会融資規模の伸び率が名目GDPの伸び率と基本的に一致することを維持。金融機関が小規模企業、科学技術革新、グリーン発展等の分野に対する支援を強化するよう誘導。
- ・人民元為替レートの合理的かつ均衡レベルでの安定を維持し、金融安定保障システムを強化。

3 不動産

- ・不動産業界の合理的な資金ニーズを満たし、再編合併・買収を推進し、優良な大手不動産企業のリスクを有効に防止。
- ・各都市の状況に合わせた施策を打ち出し、一軒目と改善目的での不動産購入を支持し、「新市民」(都市部へ移住した農村部住民)、若者等の住宅購入難問題を解決し、長期賃貸住宅市場の建設を模索。
- ・「住宅は住むものであり、投機するものではない」を堅持し、不動産業を新しい発展モデルに移行。

4 リスク防止

- ・重大な経済金融リスクを有効に防止し、地域的、システミック金融リスクの形成を防止。
- ・共産党中央の金融分野に対する集中かつ統一な指導を強化し、地方政府の債務リスクを防止、解消。

1-3 経済指標：問題債権指標

[2022年商業銀行主要指標]

(単位：億元)

	①大型 商業銀行	②株式制 商業銀行	③城市 商業銀行	④民営銀行	⑤外資銀行	①~⑤ 合計	⑥農村 商業銀行	合計
貸出残高合計	924,391	390,537	258,930	10,975	15,428	1,600,262	239,074	1,839,336
正常貸出残高	912,348	385,373	254,127	10,816	15,301	1,577,966	231,459	1,809,425
不良貸出残高	12,043	5,164	4,803	159	127	22,296	7,615	29,911
次級類貸出残高	5,989	2,291	2,836	73	46	11,235	3,081	14,316
可疑類貸出残高	4,084	1,835	1,258	57	65	7,299	4,106	11,405
損失類貸出残高	1,970	1,037	710	29	16	3,762	428	4,190
不良貸出比率	1.32%	1.34%	1.89%	1.47%	0.83%		3.29%	1.63%
資産利益率 (ROE)	0.89%	0.84%	0.63%	1.06%	0.67%		0.26%	
引当カバー率	246.62%	213.13%	194.71%	285.67%	263.73%		139.60%	205.54%
自己資本比率	17.61%	13.54%	12.85%	12.37%	18.89%		12.03%	
純利益 (年換算に加工)	13,003	5,369	2,956	179	255	21,761	1,019	22,780
ネット金利差	1.92%	2.01%	1.74%	3.82%	1.55%		2.06%	

※「正常貸出」には、「関注」(2022年9月末合計残高40,175億元)を含む。

(CBIRC/「2022年1~9月商業銀行分機構類情況表」をベースに加工)

- ✓ 全体の引当カバー率(貸倒引当金残高/不良債権残高)は、205.5%。
- ✓ 全体の不良貸出残高は、全体純利益の1.31年分に相当。
- ✓ **農村商業銀行の貸出残高は、全体の13.0%に相当。**

+ CBIRC『銀行保険機構公司ガバナンス監管評価弁法』
修正版公布 (2022年11月30日)

+ 『金融安定法』成立へ (2023年?) → 金融安定保障基金

【農村商業銀行】	2018年
貸出残高合計	135,227
正常貸出残高	129,872
不良貸出残高	5,355
不良貸出比率	3.96%
引当カバー率	132.54%
純利益	2,094



2-1 経済指標：GDP & 金融統計

【産業別GDP伸び率推移】

	2019年	2020年	2021年	2022年 1-9月
全体	6.0%	2.2%	8.4%	3.0%
第一次産業	3.1%	3.1%	7.1%	4.2%
第二次産業	4.9%	2.5%	8.7%	4.2%
第三次産業	7.2%	1.9%	8.5%	3.9%

【第三次産業GDPの主たる内訳推移】

	2019年	2020年	2021年	2022年 1-9月
卸・小売業	5.6%	-0.9%	11.0%	1.2%
交通運輸、倉庫、郵便業	6.5%	0.8%	15.1%	0.3%
ホテル・レストラン業	5.5%	-16.8%	15.6%	-0.7%
不動産業	2.6%	1.3%	3.5%	-4.4%
情報伝送・情報技術サービス等	21.7%	18.3%	17.4%	8.8%

【産業別就業者数変化】

(百万人)

	2016年		2021年			
	人数	構成比率	人数	(2016年比)	構成比率	(2016年比)
全体	762.5		746.5	- 15.9		
第一次産業	209.1	27.4%	171.0	- 38.1	22.9%	-4.5%
第二次産業	223.0	29.2%	217.2	- 5.7	29.1%	-0.1%
第三次産業	330.4	43.3%	358.3	+27.9	48.0%	+4.7%

(ご参考) GDP構成比率 (2021年実績)
第1次：第2次：第3次 = 7.3：39.4：53.3

(中国国家统计局資料)

【GDP・インフレ・マネーサプライ推移】

(単位：万億元)

	2019年	2020年	2021年	2022年	
実質GDP	伸び率 6.0%	2.2%	8.4%	3.0%	
CPI	2.9%	2.5%	0.9%	2.0%	
M2	金額	198.65	218.68	238.29	262.66
	伸び率	8.7%	10.1%	9.0%	12.1%
社会融資総量	金額	251.41	284.75	314.12	340.65
	伸び率	10.7%	13.3%	10.3%	10.6%

※2022年は1-9月実績

【人民元貸出・預金増加額推移】

(単位：万億元)

	2019年	2020年	2021年	2022年
貸出 (人民元)	16.81	19.63	19.95	19.91
個人	7.43	7.87	7.92	3.65
(短期)	1.98	1.92	1.84	1.09
(中長期)	5.45	5.95	6.08	2.50
企業	9.45	12.17	12.02	15.83
(短期)	1.52	2.39	0.95	3.07
(中長期)	5.88	8.80	9.23	9.85
(手形)	1.84	0.74	1.50	2.85
預金 (人民元)	15.36	19.65	19.68	25.54
個人	9.70	11.30	9.90	14.95
非金融企業	3.29	6.57	3.76	5.01
非銀行業金融企業	1.15	1.06	4.01	2.85

※2022年は1-11月実績

(中国人民銀行資料より)

2-2 政策方針： 第20回共産党大会報告(主に、経済分野)

第20回共産党大会報告項目

1 過去5年の活動と新時代10年の偉大な変革
2 マルクス主義の中国化・時代化の新境地開拓
3 新時代の新征程における中国共産党の使命・任務
4 新たな発展の形の構築加速、質の高い発展推進 (高質量発展)
5 科学教育興国戦略の実施、現代化建設に向けた人材支援強化
6 全過程での人民民主の発展、人民主体の保障
7 全面的な法に基づく国家統治の堅持、法治中国の建設推進
8 文化への自信・自強推進、社会主義文化に新たな輝き構築
9 民生福祉の増進、人民生活の質的向上
10 グリーン発展の推進、人と自然の調和・共生を促進
11 国家安全保障体系・能力現代化の推進
12 解放軍創立百周年の目標達成 (国防・軍隊現代化の新局面)
13 「一国二制度」の堅持と整備、祖国統一の推進
14 世界の平和と発展促進、人類運命共同体の構築の推進
15 党内統治の強化、新時代の党建設の推進

[2035年までの発展目標]

- ・ **1人当たりGDPを先進国の中位国レベルの大台に！**
- ・ ハイレベルの科学技術の自立・自強、革新型国家の上位に！
- ・ 新しいタイプの工業化・情報化・都市化・農業現代化の実現！
- ・ 1人当たり可処分所得を新たな大台に！中間所得層割合、大幅上昇！
- ・ グリーンな生産方式・生活様式、二酸化炭素排出量ピークアウト！

[質の高い発展の加速化]

- * 内需拡大戦略の実施、供給側構造改革の深化
- * 国内大循環の原動力と信頼を強化、国際循環の質とレベルを向上
- * **産業/サプライチェーンの強靱性・安全性向上**
- * 都市と農村の融合や地域間調和発展の推進
- * 経済の効果的な質的向上、合理的な量的拡大
→ ハイレベルの対外開放を推進する

[現代化産業体系の構築]

- * 製造強国・品質強国・宇宙開発強国・交通強国・インターネット強国・
「デジタル中国」の建設加速
- * **「専精特新」企業の発展サポート**
- * **次世代情報技術、人口知能、バイオテクノロジー、新エネルギー・新素材、
ハイエンド設備、グリーン・環境**
- * **現代サービス業と先進的製造業、現代農業との高度融合の推進**
- * **デジタル経済の発展加速、デジタル経済と実体経済との高度融合を促進**

『製造業を重点とする外資の投資増額、既存投資の安定、投資の質の公表に関する若干の政策措置』に関する通知（発改外〔2022〕1586号）

国家发展改革委員会等6部門連名（2022年10月25日公表）

- * ネガティブリストの着実な実施、リスト以外の分野での内外企業の取扱い平等
- * 知的財産権保護・標準策定・入札・政府調達等での待遇平等、問題解決の支援強化
- * 投資を奨励する業種・事業を記載、利益再投資に対する企業所得税免税推進

2-3 政策方針：中央経済工作会議

中央経済工作会議（2022年12月15-16日開催）

[前提] 経済回復の基礎は、依然として堅固ではない

- ・需要不振、供給不足、期待低下の「三重の圧力」。
- ・外部環境も不安定。

[結論] 来年の経済運営は、全体的に回復が展望できる

- ・我国の耐性は強く、潜在力は大きく、活力は十分あり、各種の政策効果が見られる。

[2023年の基本方針]

全面的に改革開放を深化させ、市場の自信を引上げ、内需拡大戦略の実施と供給側改革の深化を有機的に結合させ、**安定成長・安定雇用・物価安定**に努め、重大リスクの有効な予防と解消を進める。

- ・積極的な財政政策
- ・穏健な金融政策
- ・発展と安全を両立させた産業政策
- ・自立自供の科学技術政策
- ・民生のボトムラインを固める社会政策
(就業優先政策、物価上昇圧力緩和、医療資源の拡充、法定退職年齢の延長、高齢化・少子化への対応)

[製造業、改革開放、資本規制、カーボンニュートラル]

1 製造業

- ・産業政策は発展と安全を両立。
- ・**新エネルギー、AI、バイオ製造、グリーン低炭素、量子コンピューティング等の最先端技術**の研究開発と応用普及を加速し、科学技術、産業、金融の間で好循環を推進。
- ・現代化産業システムの建設を加速し、**製造業の重点産業チェーンを強化**し、重要な核心技術と脆弱性を発見し補強。

2 改革開放

- ・外資誘致と利用拡大に一層注力し、市場参入ハードルの減少と現代サービス業の開放拡大に力を入れる。
- ・外資系企業の政府調達、入札、標準制定に参加することを保障し、知的財産権と外資系企業の合法的権益の保護を強化。
- ・**CPTPP 協定とデジタル経済パートナーシップ協定等のハイレベル経済貿易協定への加入**を積極的に推進。
- ・外資系企業の中国での貿易投資商談に最大限の便宜を提供し、外資系企業のシボルのなプロジェクトの建設を推進。
- ・輸出が経済を支える役割を引き続き発揮し、先進技術、重要設備、エネルギー資源などの製品輸入を積極的に拡大。

3 資本規制

- ・**デジタル経済を大いに発展**させ、常態化の監督管理レベルを向上させ、**プラットフォーム企業が発展をリード**し、雇用を創造し、国際競争の中で活躍することを支持。

4 カーボンニュートラル

- ・経済社会発展のグリーン転換を推進し、炭素削減、汚染削減、グリーン成長を推進し、「美しい中国」を建設。
- ・**カーボンニュートラル目標を達成する過程で新しい産業競争優勢を形成**。

+ 国務院:「内需拡大戦略規画綱要 2022-2035年」(2022年12月14日発表)

2-4 「高質量発展」・「専精特新」に向けて！

[2022年の主な科学・技術分野の成果]

(2022年2月4日)

北京冬季オリンピックで、**デジタル人民元の実証実験**。

2022年8月末時点： 累計取引件数3.6億件、取引金額1千億元

2022年12月時点で、試験エリアは17省・26エリアまで拡大

(2022年3月23日)

発改委等は「**水素産業発展中長期計画（2021-2035年）**」を公布。

2025年：燃料電池車両目標台数5万台

燃料電池自動車5モデル都市群を選定（2020年8月・12月）

運営中の水素ステーションは178ヵ所（2022年1月末）＝世界最多

(2022年11月29日)

中国独自の宇宙ステーション「天宮」が完成、運用開始。

有人宇宙船「神舟15号」を打上げ、「天宮」とドッキング

（2020年12月に、無人探査機が月面サンプルを持って帰還）

（2021年6月に、火星探査車が火星表面を移動する映像を公開）

(2022年12月9日)

中国国産ジェット旅客機C919を中国東方航空に引渡し。

中国商飛が開発した158~192席のナローボディ機

2022年11月8日には、国内7リース会社と300機の受注契約締結

[R&D予算推移]

(億元)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
金額	17,606	19,678	22,144	24,393	27,864
増加率	12.3%	11.8%	12.5%	10.2%	14.2%
GDP比	2.12%	2.18%	2.19%	2.40%	2.44%

(「国民経済と社会発展統計公報」より)

[中国自動車販売台数]

(2021年実績)

	ガソリン等	HEV	EV・PHEV	合計	非ガソリン 等比率
国内	6,242,470	3,749	2,239,148	8,485,367	26.4%
(うちBYD)	194,432	-	525,849	720,281	73.0%
外資	10,669,792	582,350	655,707	11,907,849	10.4%
合計	16,912,262	586,099	2,894,855	20,393,216	17.1%

(2022年見込＝2022年1-10月実績を12ヶ月換算)

国内	4,470,677	71,436	3,885,864	8,427,977	47.0%
(うちBYD)	23,796	-	1,428,638	1,452,434	98.4%
外資	9,022,427	704,980	907,856	10,635,263	15.2%
合計	13,493,104	776,416	4,793,720	19,063,240	29.2%

[2022年中国ユニコーン企業研究報告]

(2021年末時点で、企業価値10億ドル以上の企業)

【地域別社数】

全体	316社
北京	82社
上海	60社
深圳	26社
杭州	22社
広州	19社
南京	14社
天津、青島	
蘇州	各9社

【業種別社数】

全体	316社
集積回路	26社
新小売り	20社
デジタル医療	20社
デジタル文化・娯楽	17社
スマート物流	17社
新エネ及びスマート自動車	17社
人口知能(AI)	16社
ビジネスデジタル運営	15社

以下、自動運転14社、創薬・新薬14社が続く



2-5 経済指標： 国際収支統計

[中国vs日本 国際収支推移]

(億ドル)

	中国					日本				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年H1	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年H1
経常収支	241	1,029	2,488	3,173	1,664	1,723	1,769	1,512	1,361	259
貿易・サービス収支	879	1,318	3,586	4,628	2,844	9	▲ 86	▲ 85	▲ 225	▲ 612
貿易収支	3,801	3,930	5,111	5,627	3,208	99	14	268	147	▲ 423
輸出	24,174	23,866	25,100	32,159	16,438	7,174	6,964	6,489	7,231	3,457
輸入	20,374	19,936	19,989	26,531	13,230	7,074	6,950	6,221	7,084	3,881
サービス収支	▲ 2,922	▲ 2,611	▲ 1,525	▲ 999	▲ 364	▲ 90	▲ 99	▲ 353	▲ 372	▲ 188
第一次所得収支	▲ 614	▲ 392	▲ 1,182	▲ 1,620	▲ 1,290	1,890	1,981	1,845	1,800	961
第二次所得収支	▲ 24	103	85	165	110	▲ 177	▲ 126	▲ 248	▲ 213	▲ 90
資本移転等収支	▲ 6	▲ 3	▲ 1	1	▲ 2	▲ 19	▲ 38	▲ 20	▲ 37	0
金融収支	1,538	266	▲ 900	▲ 1,500	▲ 1,210	▲ 1,778	▲ 2,285	▲ 1,332	▲ 945	▲ 122
直接投資	923	503	994	2,059	740	▲ 1,317	▲ 2,193	▲ 875	▲ 1,178	▲ 313
証券投資	1,069	579	955	510	▲ 1,586	▲ 888	▲ 861	▲ 424	1,935	549
金融派生商品	▲ 62	▲ 24	▲ 108	111	▲ 105	-11	-34	-77	-212	▲ 236
その他投資	▲ 204	▲ 985	▲ 2,452	▲ 2,298	▲ 56	672	1,060	160	▲ 885	▲ 102
外貨準備	▲ 189	193	▲ 289	▲ 1,882	▲ 204	▲ 235	▲ 258	▲ 116	▲ 605	▲ 19
誤差脱漏	▲ 1,774	▲ 1,292	▲ 1,588	▲ 1,674	▲ 452	74	554	▲ 160	▲ 379	▲ 138

(中国国家外国為替管理局及び日本銀行資料をベースに加工)

Appendix1 : 最近のコロナ防疫措置の状況

- 国務院聯防聯控機制綜合組(2022年12月26日)
『新型コロナウイルス感染症の「乙類乙管」管理に関わる全体計画について』
 - ・党中央と国務院の決定に従い、新型コロナウイルス感染症について、“乙類甲管”から“乙類乙管”に、**分類を変更**する。
 - ・**2023年1月8日から、「新型コロナウイルス感染者に対する隔離措置は実施せず、濃厚接触者の判定は行わず、高低リスクエリア分けも行わない」**など。
- 税関総局(2022年12月28日)
『新型コロナウイルス感染症の「乙類乙管」管理に関わる公告』
 - ・**2023年1月8日から、入境者に対する全員一斉のPCR検査は実施しない。**全ての入境者は、**入境前48時間以内に実施したPCR検査**の結果を、税関に申告する必要がある。健康申告が正常で、検疫で異常がない場合には、隔離等の措置は行わない。
- 国務院聯防聯控機制綜合組(2023年1月7日)
『新型コロナウイルス感染症の予防・管理プログラム(第10版)』
 - ・「新型コロナウイルス肺炎」から、**「新型コロナウイルス感染症」に呼び名を変更**する。
 - ・全員一斉のPCR検査は実施しない。但し、社区に必要な数のPCR検査場所は残し、抗原検査試薬を十分に供給し、住民の検査ニーズは保証する。
 - ・新型コロナウイルス感染者に対する隔離措置は実施せず、濃厚接触者の判定は行わず、高低リスクエリア分けも行わない。重い基礎疾患との合併症を併発していない無症状感染者や軽症者には、自宅での治療を認める。
 - ・流行期間時には、緊急防疫措置を採用する。疾病流行期間においては、ウイルスの変異の状況、疾病の流行の強度、医療リソースの負荷や社会運営状況などを総合的に評価し、適時に法に基づき臨時の防疫措置を採用する。

Appendix2 : 最近の中国の投資誘致活動動向等

時期	イベント内容	中方機関	開催地/方法
2022-11-12	岸田首相・李克強総理		プノンペン
2022-11-17	日中首脳会談（岸田首相・習近平国家主席）		バンコック
2022-11-28	「日中CEOサミット」開催	李克強総理	WEB
2022-12-06	「第2回脱炭素化実現に向けた日中政策対話」開催	国家発展改革委員会	WEB
2022-12-07	「第18回 東京-北京フォーラム（言論NPO）」開催（～8日）		WEB
2022-12-24	（延期）「第16回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」開催	国家発展改革委員会・商務部	WEB
（今年早い時期）	林外務大臣訪中		中国

2022-10-27	無錫市恵山経開区、日本企業4社・大学研究所等を訪問（6日間）	無錫市恵山経開区投資促進局	東京、関西
2022-11-17	蘇州市/政府・企業関係者88人が訪日、62企業・機構を訪問（7日間）	蘇州市商務局	バンコック
2022-12-06	「海南自由貿易港政策とビジネスチャンスに関する説明会」開催	海南国際経済発展局	東京
2022-12-08	「海南自由貿易港政策とビジネスチャンスに関する説明会」開催	海南国際経済発展局	大阪
2022-12-14	常州高新区管理委員会来訪	副主任	大阪
2022-12-18	遼寧省/瀋陽・大連から、政府・企業関係者約150人が日本・韓国を訪問（8日間） 「遼寧・日本経済貿易交流PR会」開催（12月23日）		大阪
2022-12-26	「広州投資シンポジウム」開催		東京
2023-01-06	「2023中国（深セン）-日本（東京）経済貿易交流座談会」開催		東京
2023-01-10	「上海市浦東新区・自貿区・保税區セミナー」開催	浦東新区商務委員会（副主任）	東京
2023-01-10	無錫高新区/座談会開催等	副主任	東京
2023-01-12	「2023中国武漢-日本東京投資貿易合作交流会」開催	投資促進中心（主任）	東京
2023-01-12	「日本・青島企業交流マッチング会」開催	青島市商務局	東京

多くの地方都市が、欧州にも投資誘致チームを派遣。また、次のような訪中交流の動きもあり。

（HP及びヒアリングベース。含む、予定）

2022年11月4日のドイツシュルツ首相訪中には、次の12社のトップが同道。
 フォルクスワーゲン・BMW（自動車）、シーメンス（製造）、BASF・Wacker（化学）、Hipp（食品）、ドイツ銀行（金融）
 アディダス（運動用品）、Bayer・ピオンテック・Merck（生物医薬）、GeoClimaDesign（エネルギー）

(商 号) MUFGバンク(中国)有限公司
(住 所) 上海市浦東新区海陽西路399号前灘時代広場17-20階
(登録番号) 中国銀行業監督管理委員会上海監管局 B0288H231000001

免責事項

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFGバンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前において、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFGバンク(中国)有限公司

www.mufg.jp